

地域シンクタンク・
モニター調査

2016年第3四半期(7-9月)実績および
2016年第4四半期(10-12月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは2016年12月中旬、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済、雇用の動向について、2016年第3四半期(7-9月)の実績と、第4四半期(10-12月)の見通しを尋ねた。

7-9月期の経済動向は、景気の足踏みなどを背景とした【横ばい】と、持ち直しの動きが見られるとする【やや好転】に評価が分かれた。

昨年夏の台風や豪雨について、「特定地域の農水産業に甚大な被害をもたらした」、「食料品が価格高騰し売上が下落した」、「度々上陸した台風により企業の景況感が下押しされた」など、その影響を懸念する声が多く寄せられた。また「前年より気温が高い日が多かったため秋物衣料品の販売が落ち込んだ」といった記述も複数あり、自然災害や天候不順等の影響に関するコメントが散見された。

10-12月期の経済見通しは、生産の伸びが期待される九州(【好調】)以外は、【やや好転】と【横ばい】の予想に二分され、為替相場の変動や中国経済の減速など海外動向に留意が必要との指摘が上がっている。

雇用動向については、各地の有効求人倍率は引き続き高水準で推移し、実績・見通しともに【横ばい】もしくは【やや好転】の判断。幅広い業種で人手不足が顕在化しており、「非正社員を正社員にする動きが加速している」(中国)、「極端な人手不足が理由で事業所の閉鎖や小売店舗の閉店が相次いでいる」(同)、「人手不足に伴って(特に中国人以外の)外国人労働者が増えている」(東海)、「人手不足を経営課題に挙げる企業が4割を超えた」(宮城)などの報告が寄せられている。

I 各地の経済動向

新幹線の開業効果が持続

<北海道>

北海道では昨年8~9月に四つの台風が接近・上陸し、道内経済への大きな影響が懸念された。台風の影響は一部に見られるものの、当初懸念されたほどの経済の落ち込みは現時点で見られず、経済指標は概ね堅調に推移。緩やかな持ち直しが続いているとして、7-9月期の経済動向を【やや好転】と判断した。また「新幹線の開業効果が持続しており、来道客数は前年を上



地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤和孝氏、青木俊一氏)
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(田尾亮平氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(柿野和平氏)

回って推移。特にJR利用による来道客数は、期間中の伸びが前年比+65.4%~+83.9%と極めて好調。道内外国人入国者数も前年を上回る伸びを堅持。引き続き観光関連業種が道内経済を牽引している」などと報告した。

10-12月期の見通しについては、「台風の影響で特定地域の農業、水産業に甚大な被害が出ており、好調な宿泊業においてもキャンセルが発生する

など経済の下押し圧力となっているが、一方で、台風災害の復旧工事は幅広い業種に経済効果が波及すると見込まれる」ことから、総じて【横ばい】圏で推移すると予測している。

建設業で悪化の見込み

<秋田・山形>

第22回「秋田県内企業の景気動向調査(11月)」によると、7-9月期

の自社業況DI値（前年同期比）が▲12.6と2期ぶりに改善。総じて足踏み感が続いているとして【横ばい】と判断。先行き見通しは、同▲14.0と【横ばい】圏内での推移を見込んでいる。業種別では、建設業と製造業で悪化が見込まれている一方、卸・小売業とサービス業では改善が見込まれている。

第49回「山形県内企業の景気動向調査（11月）」によると、7-9月期の自社業況DI値（前年同期比）は▲6.0と0.3ポイント上昇となったことなどから、【横ばい】を選択。業種別では、建設業と卸・小売業で改善した一方、製造業とサービス業で悪化。先行き見通しは、自社業況DIが▲10.1と4.1ポイント下落したことなどから【やや悪化】と判断した。特に建設業とサービス業で大幅に悪化の見込みとなっている。

消費マインド低下で景気に 停滞感 <岩手>

岩手モニターは、7-9月期の経済状況について、「個人消費に弱い動きながら底入れの兆しが見られたものの、住宅投資と公共工事は前年を下回り、生産活動もやや低下。全体として持ち直しの動きに足踏み感が見られた」として、【横ばい】と判断。住宅投資が災害公営住宅着工のピークアウトの影響で前年同期比6.1%減となったことや、生産活動については輸送機械の大幅な低下が全体を押し下げたことなどを指摘している。

10-12月期の見通しは、「個人消費に持ち直しに向けた動きが見られるなか、住宅投資や公共投資、生産活動が弱含みで推移し、全体として持ち直しに足踏み感が続くと見られる」として【横ばい】を選択した。「いわて景気ウォッチャー調査（10月）」によると、個人の景況感が、分かれ目とされる

50を2期連続で下回った。国体開催効果が一定の地域や業種にとどまったほか、台風被害などによる食料品の価格高騰などを理由に、消費者マインドが低下していることなどから、景気の動きに停滞感を感じていると分析している。

仙台圏の再開発事業などで 緩やかな持ち直しへ <宮城>

宮城モニターは、「7-9月期の県内の景気は、震災復興需要がピークアウトしているものなお旺盛であり、経済活動が高水準で推移している」として【やや好転】と判断した。生産面では「鉱工業生産指数がスマートフォンやエレクトロニクス関連などの需要により上振れした動きとなっている」、個人消費は「日用品に節約志向が見られたが、レジャーや外食を中心に堅調なサービス需要に下支えされ、総じて底堅く推移した」と指摘。企業の景況感「円高圧力や度々上陸した台風の影響などにより下押しされ、持ち直しの動きが鈍化している」と報告した。

10-12月期の見通しは、「相応に残存する震災復興需要に加え、仙台圏における地下鉄東西線沿線や中心市街地の再開発事業等により、公共投資や住宅投資が当面は高い水準で推移し、緩やかな持ち直しの動きが続く」と予想して【やや好転】を選択した。

公共投資は頭打ちでも 住宅投資が好調に <福島>

福島モニターは、7-9月期の経済について「生産活動や民間投資などで弱さが見られたが、住宅着工は前年を上回り、個人消費も一定水準を維持するなど、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断。

新設住宅着工戸数は4,833戸で、前期比は▲2.2%ながら前年同期比は+17.0%と増勢が続くと報告した。

10-12月期の見通しについても、「10月の県内経済を見ると、引き続き生産活動の弱さが目立っており、公共工事に頭打ち感が出ている状況も変わりない。一方、住宅投資は引き続き好調（前年同月比+19.6%）、消費動向も一定水準を維持している」ことから、判断を【横ばい】に据え置いた。

全産業の景況判断が3期ぶりに改善 <茨城>

茨城モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（7-9月期）」結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超23.2%と、前回調査の『悪化』超29.1%から5ポイント改善した」として【やや好転】とした。2016年は第2四半期まで「悪化」超幅が拡大していたが、今回は3期ぶりに改善。「全体としては、景気マインド、利益面の改善が見られ、当初懸念された英国のEU離脱の影響は現時点ではあまり現れていない。為替相場が円高基調にあるため、原材料等のコストが軽減されたことも大きい」と指摘した。

業種別に見ると、「製造業、非製造業ともに5ポイント改善。ただし、非製造業では小売・卸売の売上減少が顕著となり、小売業者からは『8月上旬の猛暑や相次ぐ台風の上陸等天候不順により、売上が落ち込んだ』との声や、消費マインドの一層の冷え込みを指摘する声も多く聞かれる」と報告した。

先行きについては、「製造業は4ポイント、非製造業は6ポイント改善する見通し」として【やや好転】と予測しているが、「為替相場の変動による影響や消費の冷え込みが懸念され、慎重に見ていく必要がある」との見解を示している。

ジェネリック医薬品が生産を牽引 ＜北陸＞

北陸経済は、一部に弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復が続いた。需要面では、住宅投資が緩やかに回復。個人消費は、百貨店・スーパー販売等で衣料品や高額品等の動きが鈍いことから前年割れが続いているものの、ドラッグストアやコンビニエンスストア販売が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな回復が持続。供給面では、生産活動の一部に弱さが見られるが、化学が後発医薬品を中心に高水準の生産を続けていることなどから、回復している。全体の業況感としては、企業部門で収益の低下や設備投資の前年割れを考慮して、7-9月期の経済動向の判断を【横ばい】に据え置いた。

10-12月期の見通しについては、「北陸3県の法人企業景気予測調査(2016年10-12月期調査)」の現状判断指数が製造業、非製造業ともに前回調査時より改善が進んでいるとして、【やや好転】と判断。ただし「海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクとなっていることから、その動向に留意が必要」と指摘している。

自動車関連で熊本地震からの挽回生産 ＜東海＞

「共立地域景況インデックス(2016年9月期調査報告)」によると、7-9月期の景気水準は3四半期ぶりに上昇。一部で回復の兆しが見られるものの足踏み感が続くとして【横ばい】と判断。個別に見ると、生産では「自動車総合」や「電子部品・デバイス工業」で上昇し、全体として持ち直しの動きが見られた。個人消費は足踏み状態、輸出は主力のアメリカ向け輸出額が4期連続で減少するなど弱含みとなった。

一方、設備投資は全産業で8期連続で前年を上回った。また、製造業では熊本地震等の影響からの挽回生産が続く自動車関連を中心に増産が報告されている。10-12月期の見通しも「景気水準は微増ながら2四半期連続で上昇。景気に底打ち感が見られる」として【横ばい】とした。

このほか、「消費者の節約志向が広がり、当地域の流通・外食企業の2016年9月期中間決算は消費低迷の逆風を受けている。人手不足も重なるなか、IT(タッチパネルで客が注文できるようにしたり、倉庫業などで手押しカートにタブレット端末を装着し、運ぶ製品の見分け方や最適移動ルートを表示してミスを防ぐなど)を活用して業務を効率化することで店舗の経費を減らしたり、従業員の離職を防いだりするなどの企業の取り組みも見られる」という情報も寄せられた。

設備投資計画の増勢で景況感持ち直しへ ＜近畿＞

近畿モニターは、7-9月期の関西経済を「足下弱い基調から徐々に持ち直しつつある」として【やや好転】と判断した。消費者心理は改善しつつあるが、所得環境は足下で伸び悩んでいると指摘。企業部門は、景況感や生産などで弱い動きから持ち直しの動きが見られ、2016年度の設備投資計画で増勢が見込まれていると報告した。

景況感については、日銀短観の業況判断DI(2016年9月調査)は全規模・全産業ベースで前回調査を上回った。中堅・中小企業は改善したが、大企業はやや悪化。また、大阪商工会議所・関西経済連合会『第63回経営・経済動向調査』(同月調査)によると、自社業況BSI、国内景気BSIともに3期連続のマイナスであるものの、下落幅は前期

から縮小している。

10-12月期の見通しについては、日銀短観と経営・経済動向調査の景況感にはいずれも改善が見られるとして【やや好転】を選択した。

中小では慢性的な人手不足で受注減も ＜中国＞

中国モニターは、7-9月期の経済動向を「鉱工業生産や百貨店・スーパーの売上といった統計値に示されるとおりの一進一退の【横ばい】期間となった」と分析。具体的に、「製造業では燃費不正問題による生産停止から解除された三菱自動車が7月から軽自動車の生産を再開し、マツダでもアクセラ、アテンザなど主力車種を大幅改良したことで自動車为好転。8月の鉱工業生産指数は約1年半ぶりに上方修正をもたらしたが、9月は力強い業種が現れず、再び下方修正へ。消費面では、広島東洋カープのリーグ優勝のセール効果が好調だったが、ほぼ広島県内に限定された盛り上がりであり、前年より気温が高い日が多かったことで秋物衣料品の販売が落ち込み、食料品でも野菜の相場が高く売上に安定感がなかった。消費者の買い控えも目立ち、地域全体での消費の伸びは見られなかった」などと報告した。

10-12月期の見通しも、「自動車の生産再開やモデルチェンジ、電子デバイスでの車載用やスマホ向け等の好調さはあるものの、円高や中国経済の減速など海外動向の不透明感によって製



造業に足踏み感がある」として【横ばい】を選択。特に中小企業では、慢性的な人手不足で受注機会を逃したり、海外展開が遅れるなどの影響が出ており、「数値ほど改善を感じない」という声も出ているという。

他方で、「熊本地震の影響解消や復興需要による期待感、低金利に伴う住宅建設の増加などで山陰エリアにも上向き感が広がっている。好調な訪日客向けの宿泊・サービス業や、年末商戦への期待もあり、持ち直しが継続する」との見方を示した。

景気見通し「不変」が大半占める

＜四国＞

7-9月期の主な経済指標を見ると、工業製品の生産が生活関連業種を中心に好調に推移するものの、製品によってバラつきがあり、中国経済減速や為替の影響を受け、海外向け工業製品の荷動きが弱く、輸出通関実績はマイナス幅が拡大した。百貨店・スーパー販売額も、気温が高く推移し秋物衣料の動きが鈍かったことや高額品も振るわず、マイナス幅が拡大。一方、新設住宅着工戸数については、貸家、分譲住宅が好調で、住宅販売も堅調に推移。

「景気動向調査（2016年9月調査）」によると、景気が回復傾向とみる割合は前回調査とほぼ同水準の48%だったことなどから、モニターは7-9月期の経済動向を【横ばい】と判断。先行き見通しについても、来期の景況感（上記9月調査）が「不変」とみる割合が87%と大半を占めていることから【横ばい】を選択した。

輸出環境の改善などで先行きは「好転」

＜九州＞

九州モニターは、7-9月期の経済動向を【やや好転】と判断した。熊本

地震後の5-6月は挽回生産が鉱工業指数を下支えしていると見られたが、その後も順調に上昇が続き、リーマン・ショック前の水準に近づきつつある。背景として「世界経済の持ち直しによる実需としての需要拡大による輸送用機器や電子部品への受注増が影響している」と指摘。さらに「耐久消費財にも消費が回り始めた兆しがあり、足下の消費にも緩やかな持ち直しが見られる」との見方を示した。なお、「7-9月期には、『九州ふっこう割』の利用者が146万8,000人（第一期）となり、一定程度、九州の観光を下支えしたと見られる」と報告した。

10-12月期の見通しは、「九州地域景気総合指数」の先行指数（10月）が3カ月連続で上昇し、鉱工業生産指数も上昇を続け、世界経済の持ち直しによる輸出環境の改善も相まって輸送用機器を中心に引き続き生産の伸びが期待できるとして、【好転】を選択した。

Ⅱ 各地の雇用動向

さらに強まる人手不足感

＜北海道＞

モニターが実施した雇用動向調査（2016年8-9月）によると、雇用人員判断DIは▲54（前年同期比6%低下）と不足感が拡大した。人員が「不足」と回答した企業は6割に上り、人手不足感がさらに強まっていると指摘。また、期間中の有効求人倍率は1.05倍～1.10倍と2016年1月以降、初めて1倍を超え、道内では極めて高水準にあることなどから、7-9月期の雇用動向の評価を【やや好転】とした。

10-12月期の見通しについては、ホテル・旅館業、建設業、運輸業で特に人手不足が深刻だが、例年第4四半

期（10-12月）は季節的に人手不足が一服する時期だとして、【横ばい】と予測している。

有効求人倍率が高水準で推移

＜秋田・山形＞

秋田県の7-9月期の有効求人倍率（季調値）は前期と比べやや改善傾向にあり、新規求人倍率（同）はおおむね横ばい、新規求人数（原数値）はやや悪化傾向にあるが、総じて【横ばい】圏内で推移していると報告。10-12月期の見通しも、10月の有効求人倍率（1.19倍）や新規求人倍率（1.80倍）などから、引き続き同様の傾向が続くと見て【横ばい】と判断した。

山形県でも、7-9月期の有効求人倍率（季調値）は高水準を維持しており、月ごとにばらつきがあるものの、【横ばい】傾向で推移していると報告。10-12月期の見通しは、10月の有効求人倍率（1.34倍・前月比0.04%増）や新規求人倍率（1.83倍・同0.09%増）などから【横ばい】とした。

医療・福祉や小売が求人数を下支え

＜岩手＞

7-9月期の雇用情勢については、「月次の上下動はあったものの、県南の自動車関連製造業や盛岡地区のサービス業などが牽引し、全体としては堅調な動きとなった」として【横ばい】を選択。新規求人数（原数値）を見ると、製造業は自動車関連や食料品関連の求人増により2.6%増。卸・小売業も既存の百貨店、総合スーパーマーケットなどが牽引し2.7%増となった。一方、サービス業は前年に沿岸部の道路工事現場の警備員求人が集中した反動などで0.8%減。建設業は災害公営住宅着工のピークアウトなどが影響し同2.4%減となったものの、建築・土

木・測量技術者などの専門職の求人倍率は高止まりとなったと報告している。

10-12月期の見通しは、「慢性的な人手不足を抱える医療・福祉業や年末年始の商戦に向けて人手の確保が進む小売業などが求人数を下支えし、堅調な動きが続くとみられる」として【横ばい】の判断を据え置いた。

経営課題に「人手不足」を挙げた企業が4割 <宮城>

宮城モニターは、依然として有効求人倍率が高水準圏内で推移しているなどとして、雇用の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。県内企業へのアンケート調査によると、雇用DI(「過剰」-「不足」)は▲31と、前回調査から7割、前年同期調査から2割低下。「経営上の課題(複数回答)」として「人手不足」を挙げた企業の割合は41.6%にのぼった。モニターは、「企業の労働需要は依然として強く、雇用環境は改善しているが、職業別・地域別の状況を見ると、労働の需要過剰な職業(医療福祉、サービス)や地域(仙台圏、沿岸部)と、供給過剰な業種(事務の職業)や地域(一部の内陸部)でのギャップが拡大するなど、需給の偏在が常態化している状況」と指摘している。

見通しについては、「震災復興事業や仙台圏での再開発事業に伴う建設、小売・サービス関連の労働需要は、今後も高止まりすることが予想されるが、供給とのギャップの改善は短期的には困難であり、需要側の企業もその制約を受けながら事業展開を余儀なくされ、当面は、現状の需給環境が継続するものと考えられる」と報告した。

除染完了後の建設業の動向に注目 <福島>

福島モニターは、「県内の求人倍率はピーク時より低下している一方、職業間・地域間のミスマッチ・アンバランスは依然として解消されていない」として、実績・見通しともに【横ばい】とした。

なお、県内では、国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で2017年3月までに除染実施計画に基づく面的除染が完了する予定となっている。面的除染の完了により、除染を中心に受注してきた建設業者にとっては除染以外の新たな受注確保への対応が迫られ、今後の建設業の雇用動向が注目されると報告している。

労働需給面でタイトな状態が続く <茨城>

茨城モニターは、雇用の実績について「2016年9月の有効求人倍率(原数値)は1.27倍(前年同月比0.11割増)と、38カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率(同)は1.81倍(前年同月比0.26割増)と、7カ月連続で前年水準を上回った」などと報告し、持ち直し傾向が続いているとして【やや好転】と評価した。

先行き(10-12月期)は「労働需給面でタイトな状態が続くとみられるが、人手不足感が今後の所得環境の改善に結びつくかどうか注視する必要がある」とし、【やや好転】と判断した。



有効求人倍率が前期比マイナスへ <北陸>

北陸3県の7-9月の有効求人倍率(季調値)は1.67倍でタイトな状況に変わりない。観光客等の増加により、宿泊・飲食サービスや小売などを中心に人手不足感が強まっているが、北陸新幹線開業当初に比べると求人数は低下していると指摘。モニターは、「情勢としては引き続きタイトな状況にあるが、有効求人倍率が前期比マイナスに転じたことを考慮して」【横ばい】と判断した。

10-12月期の見通しは、「どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も『不足気味』超の【横ばい】で推移する」と予想している。

人手不足で外国人労働者が増加続く <東海>

東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季調値、7-9月平均)は、前期同の1.54倍。全国(1.37倍)と比べても高水準で推移した。10月の有効求人倍率はさらに高い1.57倍。こうした動向から、東海モニターは、前期との比較において実績・見通しともに【横ばい】と判断した。

モニターが実施した「共立地域景況インデックス(K-REX)2016年12月期調査」では、「製造、建設、小売、飲食、介護関連など多業種に人手不足が広がっている。それに伴って外国人労働者が増加。特に中国人以外の外国人労働者が増えている」と報告した。また、「2017年4月に名古屋市の金城ふ頭が開業するテーマパーク『レゴランド・ジャパン』では600人以上のスタッフを雇う予定。人手不足感が強いなかで、人材確保が課題になりそうだ」との情報も寄せられた。

このほか、名古屋商工会議所会頭が新聞のインタビューで今春闇で賃上げが中小企業に波及するかどうかについて、円高で輸出企業の業績に陰りが出ていることもあり、「極めて厳しい」との見通しを示したことや、愛知県経営者協会の担当者も、米国の為替政策の見極めが難しいため、現状では前年並みの賃上げは難しいのではないかと予想していることなどを伝えた。

強まる先行きの人手不足感

<近畿>

近畿地方の7-9月期の有効求人倍率(季調値)は前期比+0.02ポイントの1.29倍、新規求人倍率は同-0.02ポイントの1.99倍と改善のペースに鈍化が見られるものの、「雇用環境は改善が続いている」として、【やや好転】と評価。

先行き見通しは、10月の有効求人倍率が1.31倍と6カ月連続で上昇していることなどから、【やや好転】と判断。また10月の完全失業率(季調値:アジア太平洋研究所推計)は3.1%で前月比0.7%ポイント低下したが、非労働力人口が増加したことによると指摘。関経連の「第64回経営・経済動向調査」から10-12月期の雇用判断BSI(「過剰」-「不足」)が-24.5と前期(-15.9)から大きく悪化しており、不足感が強くなっていると指摘した。

正社員化の動きが加速

<中国>

中国モニターは、「量的な雇用環境の改善はしばらく続くと考えられる」として、実績・見通しともに【やや好転】と判断した。

7-9月期については、有効求人倍率は24年ぶりの高水準となり、卸・小売、建設、宿泊・飲食サービス、医療・福祉など慢性的な人手不足が続く

業種で、さらなる新規求人が増えた。こうした業種ではパートなど非正規社員を正社員にする動きも加速していることから、正社員の有効求人倍率が1倍を上回っている。モニターは、「今後も正社員としての採用が増えると予測されるが、極端な人手不足が理由で事業所の閉鎖や小売店舗の閉店が相次いでおり、景気にマイナスの影響を及ぼす懸念も少なくない」と指摘する。

また、「広島都市圏では大型商業店舗が相次いで閉店しており、今春に新店舗を設置するイズミと既存SCの増床を計画するイオンモールの両施設で新たに募集するのは、正社員とパートタイムを合わせて3,000人と報道されており、人材確保のため時給を1,500円に設定するテナントも出ている。広島県内では、8月の販売職のフルタイムの有効求人倍率が1.69倍、パートタイムでは4.69倍に上昇。人材の獲得競争が激化している」と報告している。

一方、「こうした都市圏の活況とは対照的に、地方都市の地場企業には県外の大型チェーン店やコンビニの出店が深刻な影を落としている。必要な人員が足りず、ハローワークに求人を出し続けても応募がないことから、黒字を維持しながらも閉店を余儀なくされる小規模小売店が目立ち始めた。雇用の地域間格差やミスマッチが新たな形で顕在化し始め、山陰エリアや中山間地域では買物弱者への影響も懸念されている」との見方も示した。

求人倍率1倍超えで推移

<四国>

四国の7-9月期の有効求人倍率(季調値)は1.41倍と、前期比で若干増にとどまった。10月の有効求人倍率も1.43倍と、ほぼ同水準にある

ことから、四国モニターは雇用動向の実績・見通しとともに【横ばい】とした。

このほか、日本年金機構が四国各県にある事務センターを1月1日付で統合し、業務を集約して行う「広域事務センター」を高松市に設置するとの情報も寄せられた。各県の事務センターには計200人の職員が勤務。集約後は正規職員の再配置や契約社員の縮小などでスリム化を図るとしている。

復興需要で建設業の求人倍率が上昇

<九州>

九州モニターは、九州7県の7-9月期の雇用動向を【やや好転】と評価した。9月の有効求人倍率(季調値)は求人数、求職者数ともに減少した結果、前月と同じ1.26倍。日銀福岡支店の「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』(2016年9月)」の9月の雇用D.I.は、製造業で▲18と6月時点(▲11)よりも不足感(マイナス)が急増した。

10-12月期の見通しは、上記調査(12月)の雇用D.I.が製造業▲21、非製造業▲32で前回から不足感が増しており、こうした基調はしばらく続くとして【横ばい】と判断。特に建設業の有効求人倍率が高まっており、熊本地震の復興需要が現れていると指摘している。

このほか「毎月勤労統計調査によれば、九州の雇用者数が前年度比でマイナスに転じた。特に福岡県が減少しており、長期的なトレンドが転換したとみられる」とのコメントが寄せられた。(調査部)